経営比較分析表（令和6年度決算）

岐阜県　瑞穂市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	74.42	7.09	100.00	3,410

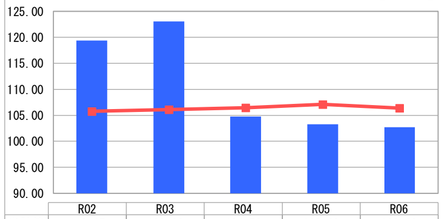
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
56,343	28.19	1,998.69
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
3,984	1.22	3,265.57

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

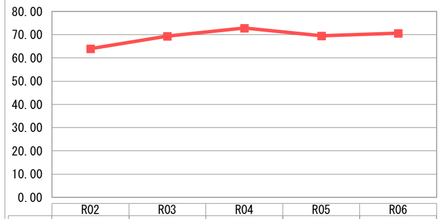
【105.07】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	119.37	123.06	104.78	103.29	102.69
平均値	105.78	106.09	106.44	107.11	106.38

②累積欠損金比率(%)

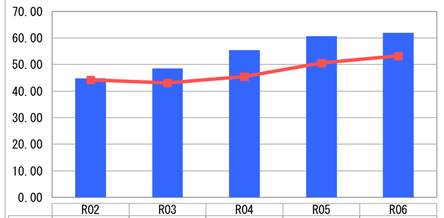
【63.54】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	63.96	69.42	72.86	69.54	70.63

③流動比率(%)

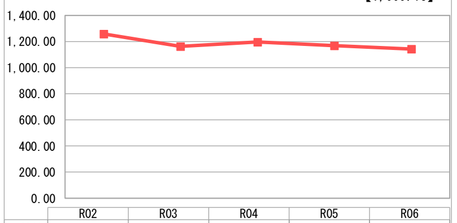
【50.90】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	44.84	48.52	55.40	60.69	61.98
平均値	44.24	43.07	45.42	50.63	53.28

④企業債残高対事業規模比率(%)

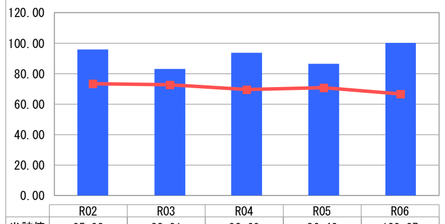
【1,099.15】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	1,258.43	1,163.75	1,195.47	1,168.69	1,142.44

⑤経費回収率(%)

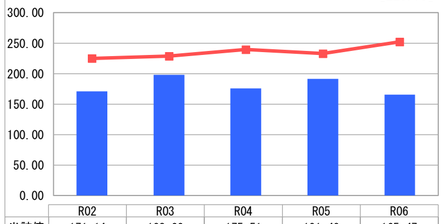
【72.92】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	95.92	83.01	93.69	86.40	100.07
平均値	73.36	72.60	69.43	70.71	66.63

⑥汚水処理原価(円)

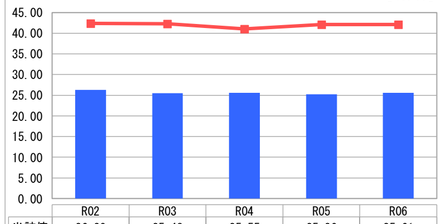
【225.78】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	171.14	198.00	175.51	191.49	165.47
平均値	224.88	228.64	239.46	233.15	252.17

⑦施設利用率(%)

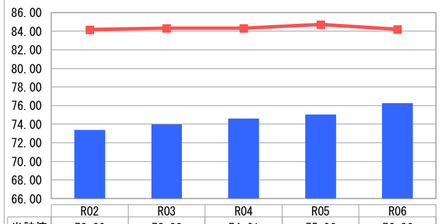
【43.17】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	26.29	25.48	25.55	25.26	25.61
平均値	42.40	42.28	41.06	42.09	42.15

⑧水洗化率(%)

【86.31】

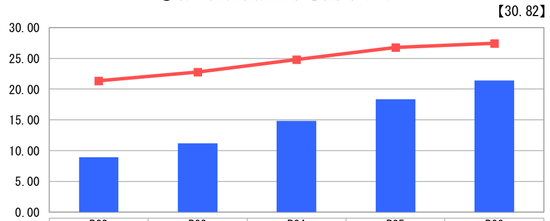


	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	73.39	73.98	74.61	75.06	76.26
平均値	84.19	84.34	84.34	84.73	84.21

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

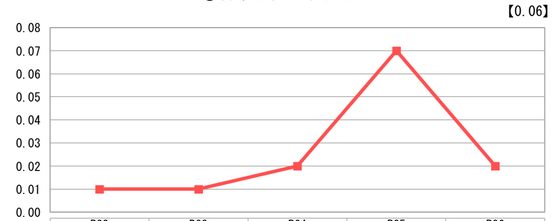
【30.82】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	8.90	11.21	14.83	18.34	21.43
平均値	21.36	22.79	24.80	26.77	27.46

②管渠老朽化率(%)

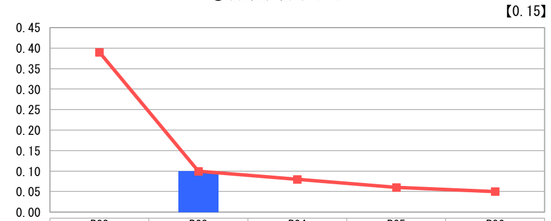
【0.06】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.01	0.01	0.02	0.07	0.02

③管渠改善率(%)

【0.15】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00
平均値	0.39	0.10	0.08	0.06	0.05

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経営収支比率
　経常収支比率は概ね１００%です。下水道使用料の増収や費用削減を行い、収益的収支の改善に努めていきます。
③流動比率
　流動比率は類似団体平均値と比較して高いですが、企業債の償還にあたり一般会計からの繰入れに依存している状況なので、下水道使用料の増収や費用削減に努めていきます。繰越事業の工事前払金があり流動資産が例年より増加したため、数値が増加しています。
⑤経費回収率
　経費回収率は、類似団体平均値と比較して高く、１００%を上回っております。今後も、下水道使用料の増収や費用削減に努めていきます。
⑥汚水処理原価
　汚水処理原価は、類似団体平均値と比較して６、７割程度となっております。要因としては、施設修繕を必要最低限に抑えていることや、管渠が新しく、また施工管理を徹底したことにより不明水の侵入が少ないことが挙げられます。
⑦施設利用率
　施設利用率は、類似団体平均値の６割程度となっております。当該施設は、１池１日最大１，５５０㎥が２池の小規模な施設です。日最大汚水量を考慮した場合、施設利用率は５割程度となることから、現状の施設規模で止むを得ないと考えています。
⑧水洗化率
　水洗化率は、類似団体平均値より低いですが、供用開始から２０年の経過であるため今後も経過年数に伴い上昇すると思われます。近年、伸び率は停滞しておりますが、現在期間限定で補助金制度を拡大し接続の促進に努めております。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率・②管渠老朽化率
　有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率ついては、管渠の最も古い施工年度が平成１０年度であり２６年程度の経過年数であるため、類似団体平均値を下回っております。
③管渠改善率
　管渠改善率は、施設が比較的新しく実質改善不要であるため、ほぼ０%となっています。また、腐食に弱いヒューム管比率は全管渠割合に対して８%程度であり、管種からも現状では改善不要となっています。マンホール内目視調査を５年に一度行っています。

全体総括

　経営指標は、全国平均及び類似団体平均と比較すると概ね良好な数値であるが、一般会計からの繰入が行われていること並びに施設が比較的新しいことが要因と考えられます。今後は、施設の老朽化に伴い経営が悪化していくことが予測されます。
　当該事業は、特定環境保全公共下水道という比較的小規模で効率が悪い事業であり、経営が難しい事業でありますが、下水道は住民生活の根幹をなす施設であり施設の停止をすることはできず、今後、機電設備の延命による維持管理費の削減や更なる接続を行い、中長期の観点から安定的な経営に努めていく必要があると考えています。